

前回定例会（平成27年7月1日）以降の主な動き

平成27年8月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 長期エネルギー需給見通し小委員会
(第11回)【7月16日開催】

昨年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」の方針に基づき、長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）について検討を行う。

第11回では長期エネルギー需給見通しについて、パブリックコメント（平成27年6月2日～7月1日実施）を踏まえ議論し、とりまとめがなされた。

<電源構成比率>

(%)

	原子力	再エネ	LNG	石炭	石油
震災前10年間平均	27	11	27	24	12
2030年度	22~20	22~24	27	26	3

(2030年度再エネ内訳：水力8.8~9.2%、太陽光7.0%、バイオマス3.7~4.6%、風力1.7%、地熱1.0~1.1%)

- (2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 原子力小委員会
原子力事業環境整備検討専門ワーキンググループ（第1回）【7月14日開催】

競争環境下における核燃料サイクル事業について、各事業者からの資金拠出の在り方等の検討を行う。

第1回では競争環境下の核燃料サイクル事業の課題について自由討論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会
制度設計ワーキンググループ（第14回）【7月28日開催】

電力システム改革の具体的な制度設計に関する検討・審議を行うためのワーキンググループ。

第14回では小売全面自由化に係る詳細制度設計等について議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会火力発電に係る判断基準ワーキンググループ（第1回）
【7月17日開催】

火力発電の高効率化を図るため、発電専用設備及び発電を行う事業者に関する省エネ法の判断基準の見直しについて検討を行う。

第1回は、火力発電に係る判断基準の見直し等について自由討論。

- (5) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会（第13回）【7月28日開催】

地域間連携線の増強、固定価格買取制度、技術開発促進等の再生可能エネルギーの導入拡大のあり方について検討を行う。

第13回では、関係団体からヒアリングが実施され、意見交換を実施。

- (6) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会 買取制度運用ワーキンググループ（第7回）
【7月7日開催】

固定価格買取制度における認定制度の在り方等について検討を行う。

第7回では、小売全面自由化に向けた固定価格買取制度の運用見直しについて議論。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 放射性廃棄物ワーキンググループ
第21回【7月3日開催】

昨年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進める」を受け、本WGにおいて検討を行っている。

第21回では基本方針の改定を踏まえた理解活動について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会
地層処分技術ワーキンググループ 第14回【7月29日開催】

上記の放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家による検討を実施。

第14回では前回に続き、科学的有望地の要件・基準について議論。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

- (1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第23回）【7月27日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第23回会議では1号機カバー解体時における飛散抑制対策等について議論。

(2) 汚染水処理対策委員会（第16回）【7月29日開催】

学識経験者、研究機関、東京電力、経産省等の委員で構成し、汚染水問題の潜在的リスクを洗いだし、汚染水対策を予防的かつ重層的に実施するための定期会合。

第16回では汚染水対策の進捗状況等について議論。

(3) 陸側遮水壁タスクフォース（第16回）【7月10日開催】

汚染水の量を抑制するために実施する陸側凍土遮水壁設置について、専門家による評価、進捗管理を行う。

第16回では前回に続き、建屋残留水処理等について議論。

4. その他

(1) 平成26年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)【7月14日公表】

エネルギー政策基本法第11条に基づき、政府がエネルギーに関して講じた施策の概況について、国会に提出する報告書。本年の白書では、米国の「シェール革命」で大きく変化する世界のエネルギー安全保障環境の分析と、我が国におけるエネルギーコスト上昇の状況及び政府の対応等について紹介。

(2) 地球温暖化対策推進本部【7月17日開催】

2030年度の温室効果ガスの排出量を26%削減する、国際的に遜色のない野心的な目標を内容とする日本の約束草案を決定。

なお、同日付けで、同草案を国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局へ提出。

(3) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく特別事業計画変更の認定

【7月28日公表】

原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び東京電力株式会社から申請のあった、本年6月に閣議決定した「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の改訂等を踏まえた特別事業計画の変更を認定。

(以上)